

資料 6 - 1

科学技術イノベーションの基盤的な力に関する
WG (第7回)
H29.2.6

「科学技術イノベーションの基盤的な力に関するワーキンググループ」 第7回

地方創生の観点からの地方国立大学等への支援
人材の流動化の在り方、多様性の確保

説明資料

2017年 2月 6日(月)

三重大学
副学長(社会連携担当)
西村訓弘

三重大学について



駒田美弘 学長

生物資源学部・生物資源学研究科
医学部・医学系研究科
工学部・工学研究科
教育学部・教育学研究科
人文学部・人文社会科学研究科
地域イノベーション学研究科

学生数

学部 6,083名(男3,693名 / 女2,390名)

大学院 1,169名(男869名 / 女300名)

教員数 769名(教授260名 / 准教授204名 / 講師84名 / 助教221名)

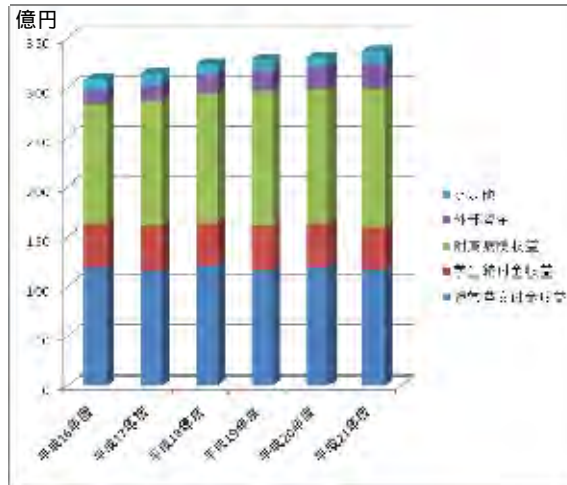
職員数 1,036名

(平成28年5月1日現在)



撮影: 雲井純・三重大学客員教授

法人化後の三重大学の推移 (平成21年まで)

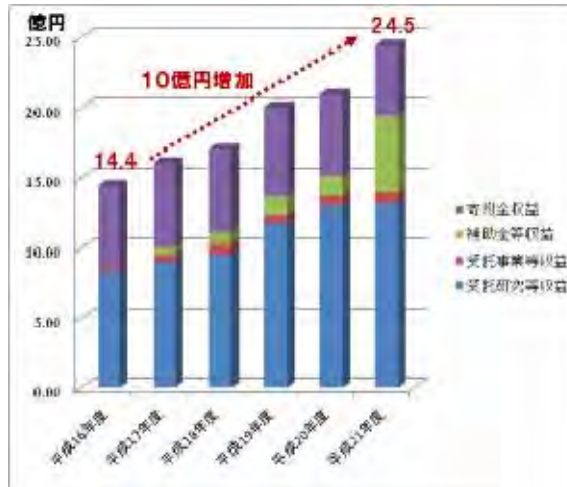


法人化後の収益構成の変化 (平成16年度 - 平成21年度)

運営費交付金収益 98.3%
学生納付金収益 95.6%
附属病院収益 117.0%
外部資金 169.3%
經常収益 109.6%

平成16年の法人化後、運営費交付金収益と学生納付金収益は減少したが、病院収入と外部資金を増やすことで、經常収益を約10%増加させた。

附属病院収益を除く収益は、平成21年度で**196億円**



受託研究(共同研究を含む)と補助金(国からの政策的な競争資金)を増やすことで、外部資金が5年間で**10億円増加**した。

平成21年度全国大学等 民間企業との共同研究実績

件数別			研究費別 (単位:千円)		
No.	機関名	件数	No.	機関名	受入額
1	東京大学	1,081	1	東京大学	3,038,126
2	大阪大学	717	2	京都大学	2,894,098
3	東北大学	700	3	大阪大学	2,328,864
4	京都大学	674	4	東北大学	1,948,433
5	九州大学	480	5	慶應義塾大学	1,278,122
6	名古屋大学	389	6	九州大学	1,225,357
7	北海道大学	377	7	東京工業大学	1,143,157
8	東京工業大学	359	8	名古屋大学	914,511
9	広島大学	282	9	北海道大学	711,328
10	慶應義塾大学	259	10	神戸大学	478,098
11	千葉大学	242	11	広島大学	475,086
12	筑波大学	233	12	東京農工大学	441,481
13	東京農工大学	225	13	三重大学	395,552
14	信州大学	225	14	名古屋工業大学	352,013
15	三重大学	216	15	東京理科大学	350,283
16	大阪府立大学	207	16	早稲田大学	337,256
17	神戸大学	204	17	千葉大学	302,185
18	早稲田大学	189	18	筑波大学	289,931
19	金沢大学	185	19	信州大学	283,785
20	静岡大学	185	20	岡山大学	282,001
21	名古屋工業大学	185			

平成21年度は、民間企業との共同研究実績が、件数別で**15位**、研究費別で**13位**であった。ちなみに、平成21年度の運営費交付金ランキングでは86校の国立大学法人中で29位であった。

三重県の現状

人口

「市町別人口」

三重県の総人口は
184万人で、全国順
位は22位

【単位：人】

(以上) (未満)



〔 出典： 三重県統計でも三重のすがた(平成26年9月) 〕

1人当たり市町民所得

北部7市町が300
万円超であるが、南
部は200万円未満
がほとんどである

【単位：千円】

(以上) (未満)

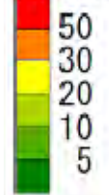


〔 出典： 三重県統計でも三重のすがた(平成26年9月) 〕

耕作放棄地率

一次産業が中心の南
部地域のほうが耕作
放棄地率が高い

(%)



〔 出典： 農林水産省「2008年農林業センサス」 〕

四日市市、津市、鈴鹿市の順に多く、10万人以上の上位6市で県全体(約180万人)の67%を占めている。

北部と南部の生活格差が拡大し、三重県における南北問題となっている。

農林水産業が主たる産業である南部で耕作放棄地と高齢化が急速に進行している。

地域イノベーション学研究科の新設（平成21年）

地域産業界と連携した人材育成と技術開発に特化した大学院

(時代背景) * 構想した当時

産業界では複数の最先端技術の融合によって新事業・製品が生まれグローバルに展開することが頻繁に起こっており、三重地域圏の企業にも業界の変化に呼応した経営改革(第二創業)が必要となっているが、現実には個々の企業における「**研究開発力の脆弱さ**」と「**人材不足**」がその障害となっている。

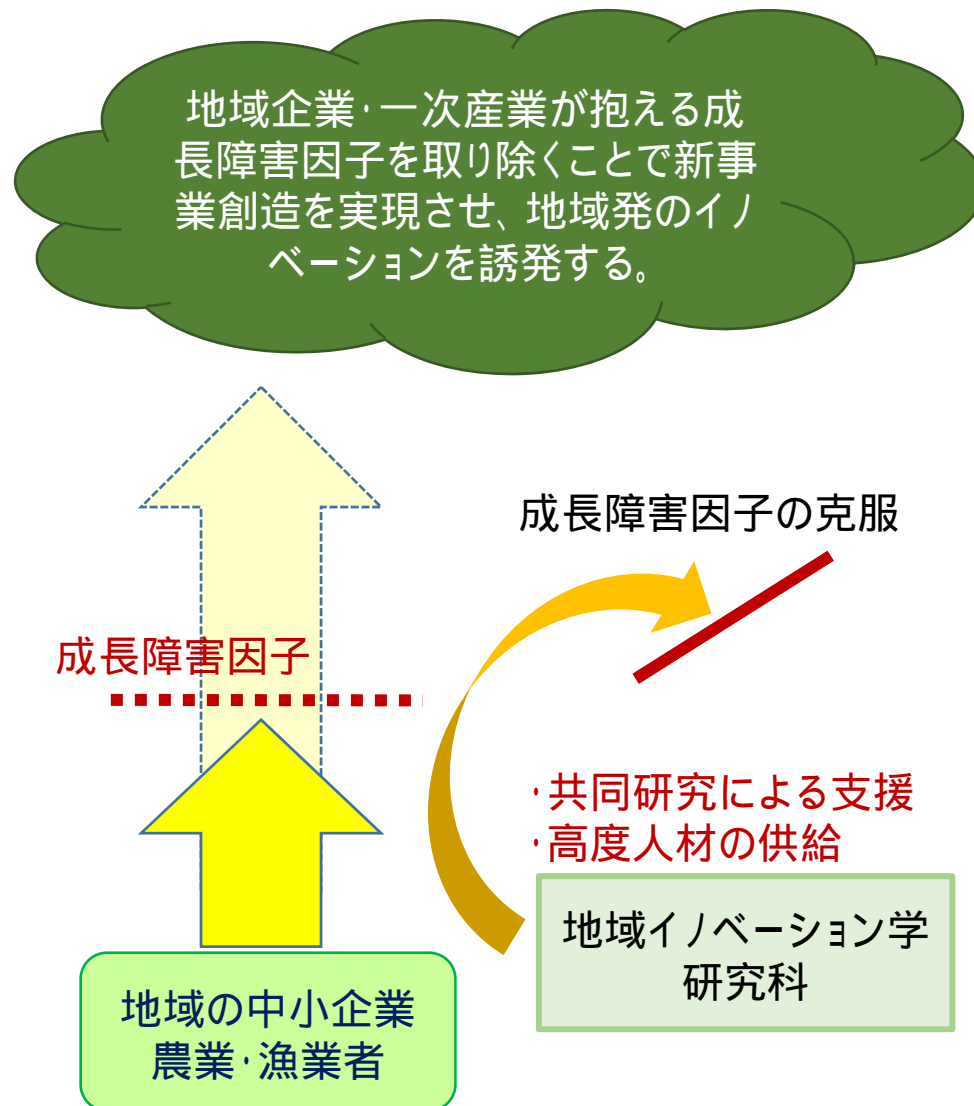


地域産業界から「**第二創業に貢献できる高度人材の育成**」と「**第二創業の基盤となる新技術構築への協力**」への期待が三重大学に対してあった。



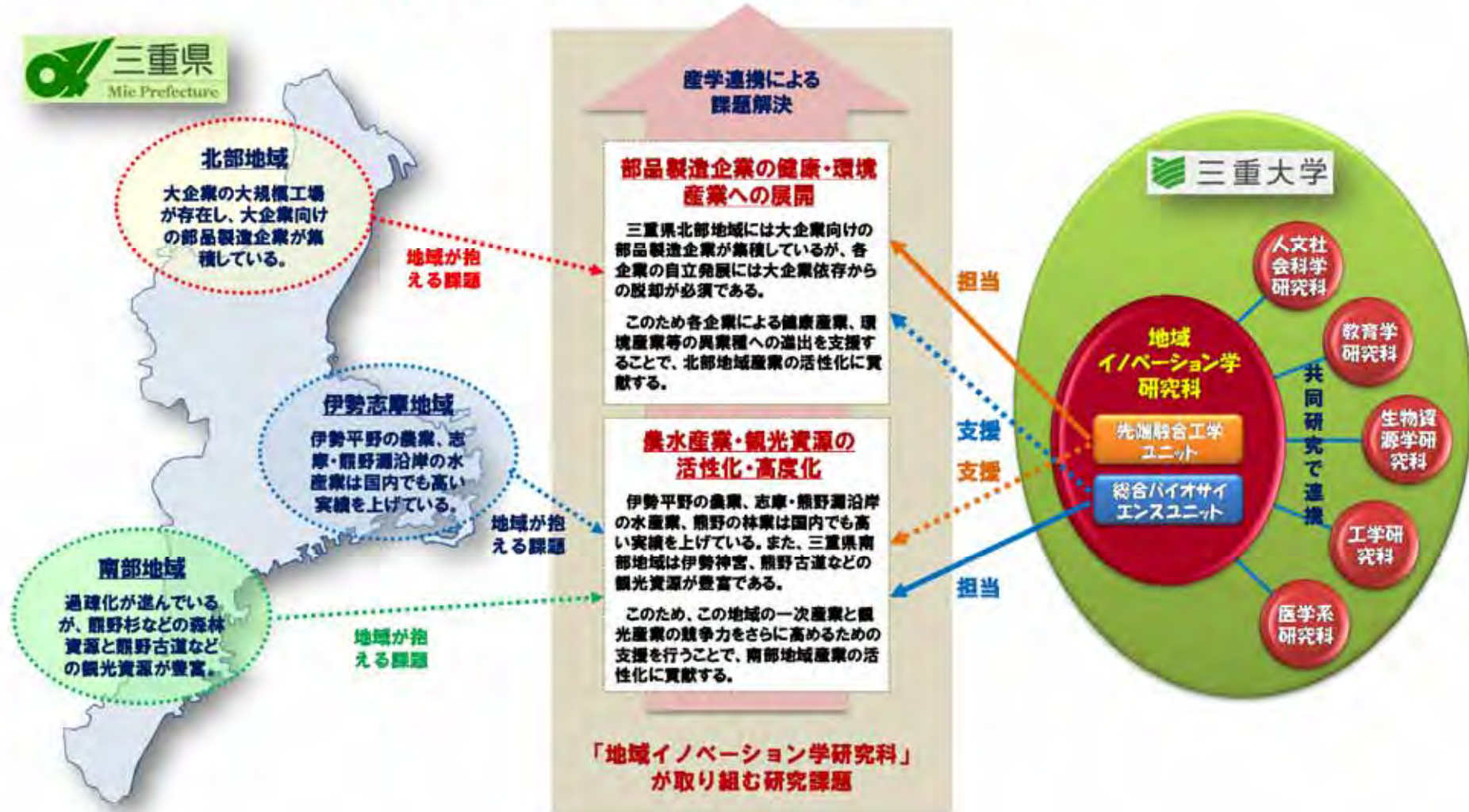
* 平成21年4月

地域産業界からの期待に応えるために「**地域イノベーション学研究科**」を新設した。



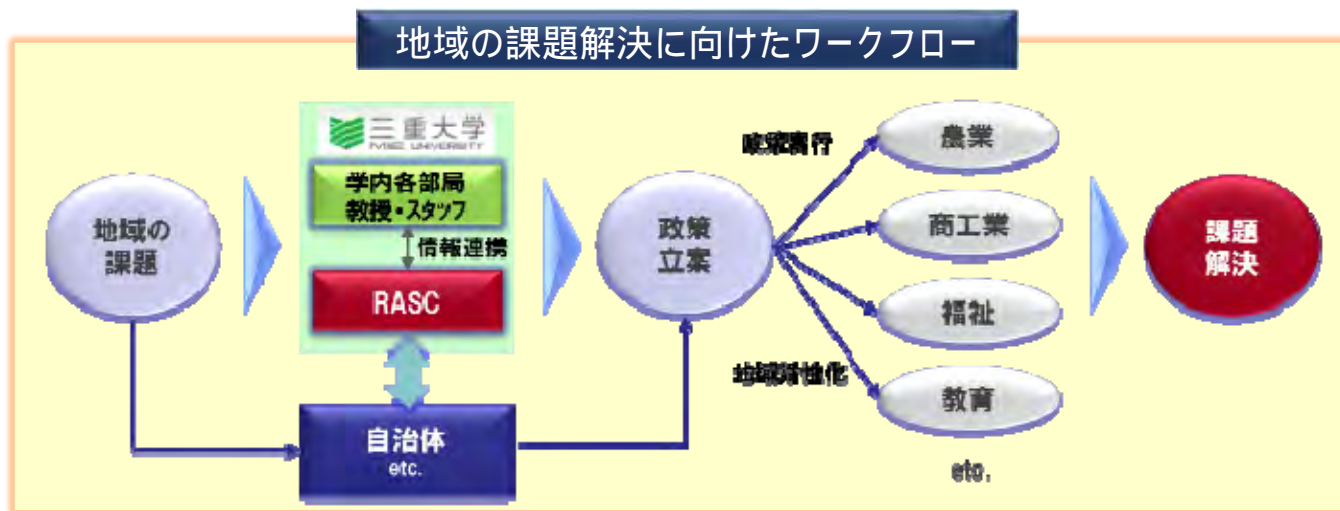
地域イノベーション学研究科が取り組む課題

「地域発イノベーションの誘発」と「地域中核人材の育成」



三重大学地域戦略センターの設置 (平成23年)

三重大学は、地域自治体、産業界の全体を見渡した政策提言と政策実現のための施策(プロジェクト)を提供する地域シンクタンクとして2011年4月に「**三重大学地域戦略センター-Regional Area Strategy Center : RASC(ラスク)**」を設置した。RASCは、地域イノベーション大学を指向する三重大学の社会連携の要として、地域活性化に資することを目的とした大学発のシンクタンクであり、大学が持つ知を活用し、自治体、産業界等と連携して、地域が抱える課題に対しての政策提言および施策展開を行っている。



自治体から依頼される地域の課題に対して、RASCをワンストップとして大学教職員(研究室)と連携し、そのノウハウを活用した政策提言(立案)を行っている。

その後、自治体や産業界等と連携して政策を実行し、地域活性化を基本に据えた課題解決の実現を図る。

**三重大学
地域戦略
センター**
(平成23年度設置)

地域の自治体、大学、産業界の全体を見渡した政策提言と政策実現のための具体的な施策(プロジェクト)を提供する。

(最終目標)
「大学発シンクタンク」として本格機能

地域の自治体への政策提言と研究科横断的プロジェクト・チームによる地域課題解決型プロジェクトを実施する。

「実践教育の場」を提供し、実践教育(On the Project Training)を通して「地域イノベーション人材」を育成する。

地域課題解決型の研究領域を広げることで、本学の研究成果・能力を地域社会に還元する機能を強化する。

社会貢献

↓

教育の充実

↓

研究の拡充

産学官連携の「三重大学スタイル」

地域戦略センター (RASC)

(平成24年度設立)

地域自治体への政策提言と地域活性化プロジェクトの実行組織

地域イノベーション学研究所

(平成21年度設立)

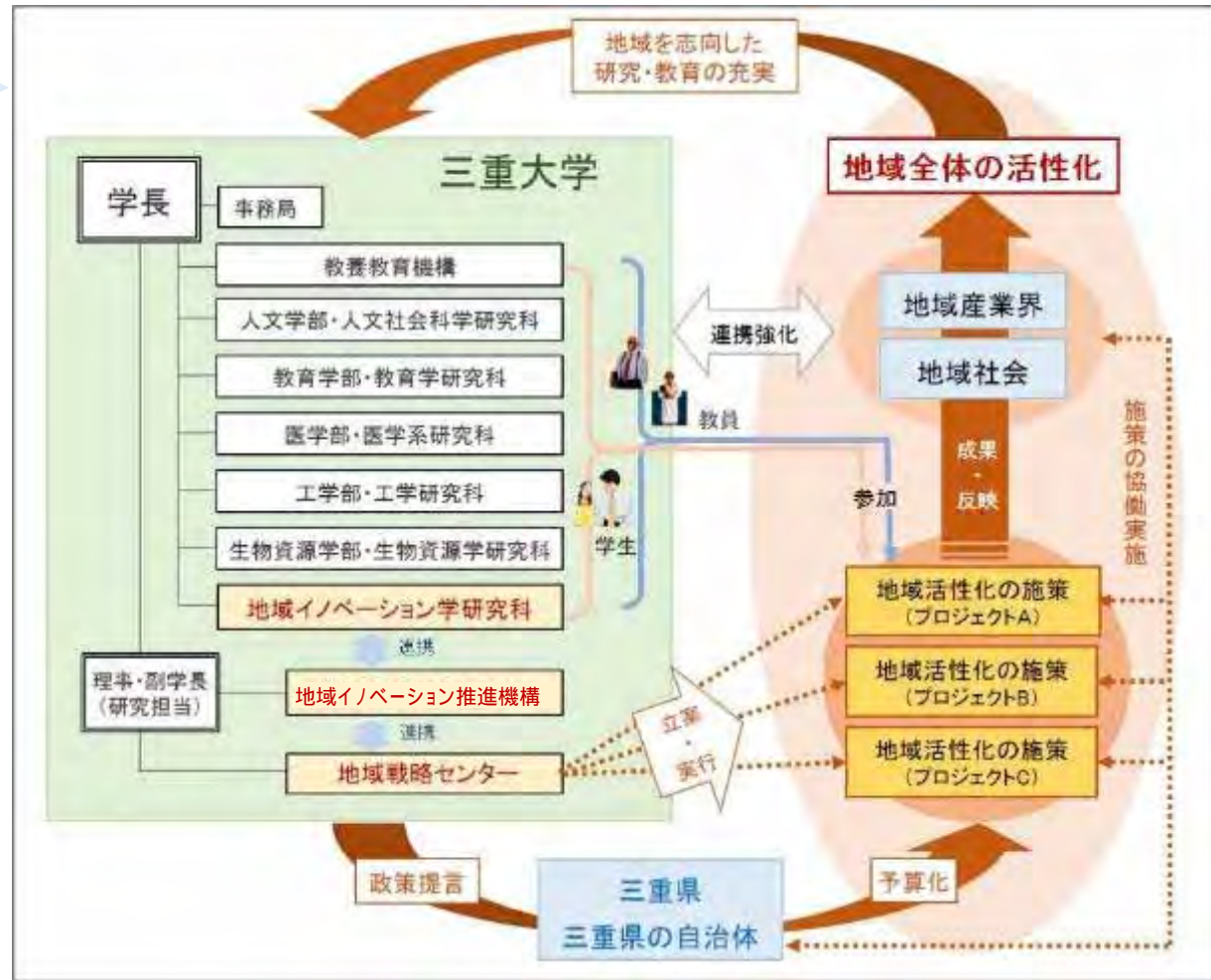
産業界・自治体と連携した人材育成と技術開発に特化した大学院

社会連携研究センター

(平成28年11月から
地域イノベーション推進機構に改組)

(平成16年度設立)

三重大学の産学連携活動の企画・運営、知財創出・管理を行う中核機関



大学の基本的な目標

三重の力を世界へ

地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。

～ 人と自然の調和・共生の中で ～

三重大学地域戦略センターの活動（実施例）

地域活性化プラン スタートアップ促進事業 ～H27・H28年度 取り組み例～

JA鳥羽志摩特別栽培米コシヒカリ部会 (H27)

贈答・お試用パッケージの作成
部会員参加型の顔の見えるイベントの開催(販売イベント企画)



珠光 PR 用リーフレット



鳥羽マルシェでの販売

NPO法人有馬の村・尾呂志地区活性化プラン推進委員会 (H27)

古代米と「夢」アグリ米を用いた加工品開発の検討
委託製造元の選定、ラベル作成/販路・販売形態の検討



黒米、赤米のポン菓子試作



試作段階の商品

津市河芸町にぎやか畑 (H27)

商品づくりと販売に関する勉強会開催 ロゴデザインの作成
調理機器購入 事業収支、営業・組織形態の検討
施策と商品化の検討会開催



試作した商品



ロゴデザイン

久居果樹振興協議会 (H28)

ブランド戦略策定、販売企画支援
ロゴタイプデザイン、パッケージ・小冊子等作成



小冊子 (10月上旬完成)



2016年版パッケージ

三重大学地域戦略センターの活動（実施例）

②海外の大学との連携

【地域の課題】

- 中国、ASEANのゲートウェイとして台湾の位置づけはますます高まる中、「みえ国際展開に関する基本方針」において、台湾は県の国際展開のモデル地域、重点地域として位置づけられている。
- 三重県中小企業・小規模企業振興条例において、若手経営者（後継者）の育成が課題として挙げられているが、台湾も同様の課題を抱えている。

平成24年7月 三重県と台日産業連携オフィス（TJPO）が「産業連携に関する覚書」を締結
具体化した取組を進めるため

【台湾と三重県の産業連携推進プランの策定】

双方の産業や市場に関する調査・分析を行い、グローバル市場の共同開拓につなげていく。

企業間のグローバル事業展開につなげるためには、大学などの学術機関連携（学学連携）による交流のプラットフォームの構築が必要。

三重大学と南台科技大学による連携協定の締結～三重大学と海外の大学との協定締結は100校目～

三重大学大学院地域イノベーション学研究科



産学連携を大学院教育に取り入れた日本で初めての研究科。これまで「国際感覚の養成」のため、海外の諸外国との連携を進めている。



南台科技大学工学院



台湾でトップの私立技術大学。企業との共同研究を積極的に行っているほか、学生への日本語教育や日系企業へのインターンシップを実施している。

■連携協定の内容

- ①学部と人材の相互交流
- ②学生の相互交流
- ③研究成果や教育成果の相互活用
- ④共同研究、合同講義の開催、合同シンポジウムの開催
- ⑤その他、双方の交流に有益な活動への協力

日台の産業連携を「学-学」の面から支える仕組みにより、連携を一層推進

9

10

三重大学地域戦略センターの活動（実施例）



出典：文部科学省HP 第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会(第3回) 配付資料 鈴木委員(三重県知事)から抜粋

これからの取り組み “地域拠点サテライト”



国立大学法人 三重大学 学務
阿部 美弘

地域イノベーション大学を標榜する三重大学は、地域創生への貢献を重点施策と位置付けています。地域創生に貢献するためには、蓄積する教育研究成果と人材を最大限に活用し、多面的かつ持続的な施策を展開しなければなりません。そのため、教育面では地域創生に資する人材を育成するとともに、その優秀な人材がより多く三重県へ定着することを目指し、様々な施策の推進を重点施策と位置付けました。この重点施策に対する実効性として、「地域人材教育連携機構」と「アドミッションセンター」の組織整備を図りました。

研究面では、本学が蓄積する研究成果とともに、優れた知識・技能を有する研究者の活用を最大化することを旨として、地域創生への貢献に寄与することを重点施策と位置付けました。この重点施策に対する実効性として、研究活動の活性化と水準の向上に向けた「地域イノベーション推進機構」の組織整備とともに、地域創生の基幹組織として、人材育成機能を併せ持った「地域拠点サテライト」を設置しました。本学は、この「地域拠点サテライト」設置を契機とし、地域創生に向けた具体的な活動をスタートします。

これらの活動を通じて、県民の皆から一層のご期待と信頼を得られる大学を目指してまいります。今後ともご支援とご協力をいただきますようお願いいたします。



伊賀サテライト
 ●担当エリア● 伊賀市、名張市
 伊賀サテライトの目標(期)
 知有文化と地域資源の活用で地域再生に寄与する拠点
 具体的な活動内容
 忍者等の歴史・文化、産業界企業との連携、森林資源の活用等

平成28年11月
設置

地域拠点サテライトについて

地域拠点サテライト構想は、三重大学の教育研究成果を活用して地域創生に資することを目的とするもので、様々な活動を展開するうえで三重県全体を教育研究フィールドと位置づけています。活動の場となるフィールドは、それぞれの特性に応じた具体的な活動を展開するため、三重県内を地域の特性に合わせて区分し、各地域には自治体施設を活用した「地域サテライト」を設置します。

平成28年度からスタートする「三重大学地域拠点サテライト構想」は、4つの地域サテライトが「地域課題の解決」と「地域人材の養成」に関するハブ機能となって実践的な活動を展開し、三重県地域における地域創生と地域人材の育成に取り組む戦略的機能です。



地域拠点サテライト統括者
 専任(研究科長)・副学長
 熊岡 信治

三重大学は、平成28年度よりスタートした第3期の中長期目標期間において、地域創生への貢献を重要な取組と位置付けています。今回ご紹介する「地域拠点サテライト構想」は、三重県全域を教育研究の実践フィールドと位置づけ、多様な取組を実施することで地域創生に貢献することを旨とした新たな試みです。

この試みの基幹組織と位置付ける「地域拠点サテライト」は、4つの地域サテライトで構成され、それぞれの地域サテライトが中心となり、関連する自治体や企業が相互に連携するとともに、地域の課題と本学が構造的な課題を因る「ハブ機能」を形成することによって、地域の抱える諸課題の解決と地域人材の育成を目指します。

そのため、平成28年11月より関係自治体のご支援とご協力を得て、まずは「伊賀サテライト」と「東紀州サテライト」を設置し、地域企業におけるインターンシップや共同研究を推進するなど、地域創生に向けた具体的な活動をスタートします。

この新たな試みにより、三重県全体の発展に少しでも寄与できるよう、全学を上げて様々な取組を推進してまいります。皆様からのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月
設置

東紀州サテライト
 ●担当エリア● 熊鷹市、栴檀市、大台町、大紀町、紀北町、御浜町、紀宝町
 東紀州サテライトの目標(期)
 地域資源で富を生み出し子供が育つことを支える拠点
 具体的な活動内容
 へき地教育、水産培養箱・加工業との連携、森林資源や観光資源の活用等

平成29年4月
設置予定

伊勢志摩サテライト

平成30年4月
設置予定

北勢サテライト